

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第34期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社プロトコーポレーション

**【英訳名】** PROTO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 入川 達三

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区葵一丁目23番14号

**【電話番号】** 052(934)2000

**【事務連絡者氏名】** 取締役 清水 茂代司

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区葵一丁目23番14号

**【電話番号】** 052(934)2000

**【事務連絡者氏名】** 取締役 清水 茂代司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社プロトコーポレーション 東京支店  
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期	第34期	第33期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	21,547,620	22,701,335	28,779,831
経常利益	(千円)	5,302,964	4,634,640	6,375,906
四半期(当期)純利益	(千円)	3,024,122	2,588,051	3,197,778
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,016,177	2,620,200	3,186,915
純資産額	(千円)	19,958,118	21,817,693	20,034,506
総資産額	(千円)	26,354,416	27,752,390	26,163,513
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	289.11	247.42	305.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.4	78.6	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,646,913	2,355,789	3,896,535
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,344,096	3,500,493	1,625,413
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	963,907	887,705	996,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,541,857	10,434,557	12,476,561

回次		第33期	第34期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	103.29	90.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。
5. 当第34期第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主にMTM Multimedia Sdn Bhdの子会社化に伴う株式取得に係る支出によるものであります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

なお、株式会社プロトメディカルケアは、平成23年5月1日付で株式会社Medical CUBICより社名変更しております。

### 新規

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) MTM Multimedia Sdn Bhd (注)2	マレーシア クアラルンプール市	RM 500,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任1名
台湾實路多股? 有限公司 (注)3	台湾 台北市	NT\$ 40,000,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載いたしております。

2 平成23年9月2日付で株式を取得したことに伴い第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

3 平成23年12月5日付で新たに設立したことに伴い第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

4 上記のほか、MTM Multimedia Sdn Bhdの連結子会社が2社あります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、震災の復旧・復興が進みサプライチェーンの再構築により景気は緩やかな回復傾向にありましたが、欧州財政危機の影響による円高の進行、タイ洪水被害の影響など、依然として日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、国内生産の復旧により供給が安定したことから、当第3四半期の新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しております。一方、中古車登録台数につきましては前年並みの実績となり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組み、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「GoO」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

なお、東日本大震災による影響としましては、当社グループへの損害は軽微だったものの、東北地方の一部顧客において、地震や津波による被害が発生いたしました。このため日本赤十字社を通じての義援金の拠出や、被災地の中古車販売フェアの企画・協賛を通じて復興支援を実施してまいりました。

また、平成23年6月に介護情報誌「ハートページ」事業を取得し、介護情報誌事業・介護情報サイト運営事業を開始し、事業規模の拡大に取り組んでまいりました。平成23年9月にはマレーシア 1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn Bhdを子会社化し、主力事業のグローバル化を推し進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野においてEC売上および海外売上が増加したこと、生活関連情報分野において介護・医療・福祉業界向けサービスの売上が増加したことなどから、22,701百万円（対前年同四半期比5.4%増）となりました。営業利益につきましては、IT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加や、海外事業の調査費用などの発生により、4,581百万円（対前年同四半期比9.6%減）となりました。経常利益につきましては4,634百万円（対前年同四半期比12.6%減）、四半期純利益につきましては2,588百万円（対前年同四半期比14.4%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期におきましては、第2四半期において新規進出した事業エリアの営業強化に努め、取引社数の拡大を図るとともに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組んでまいりました。バイクパーツ・用品に係るEC事業につきましては、プロモーション強化による会員数の拡大を図るとともに、取扱商品点数の拡充に取り組んでまいりました。海外事業につきましては、「Goo-net Exchange」を利用した中古車輸出支援の強化を図ってまいりました。

また、インターネット・モバイルメディアにおいて、iPhoneやiPad、Android端末向けサービスの拡充を通じ、細分化された消費者ニーズの充足・ユーザー接点の最大化を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。

こうした、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化に取り組んだ結果、売上高は19,851百万円（対前年同四半期比3.7%増）となりました。営業利益につきましては、クルマ情報誌「Goo」の事業エリア拡大における先行投資の発生およびIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加により、5,689百万円（対前年同四半期比3.7%減）となりました。

#### 生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期におきましては、ケア関連情報事業において介護情報誌「ハートページ」の出版エリアの拡大に取り組み、取引社数の拡大を図ってまいりました。また、「オアシスナビ」と「ハートページ・ネット」を統合し、介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」としてサイトリニューアルを行い、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に取り組んでまいりました。カルチャー情報事業におきましては、資格・スクール情報サイト「VeeSCHOOL」を「グースクール」へ名称を変更し、当社が運営している自動車、バイク関連、レジャー、リユース等のサイトからのユーザーの拡大を図ってまいりました。

以上のことに加え、インターネット広告代理事業が増収に寄与したことから売上高は2,558百万円（対前年同四半期比31.5%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加ならびにIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費が増加したため、141百万円（対前年同四半期比40.8%減）となりました。

#### 不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は125百万円（対前年同四半期比9.7%減）、営業利益は61百万円（対前年同四半期比24.8%減）となりました。

#### その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引が拡大したものの、前連結会計年度において株式会社マーズフラッグを売却し連結グループから除外したことから、売上高は165百万円（対前年同四半期比49.2%減）となりました。営業利益につきましては122百万円の営業損失（前年同四半期実績は62百万円の営業損失）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は27,752百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,588百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 資産

流動資産につきましては、MTM Multimedia Sdn Bhdの子会社化に伴う株式取得に係る支払や法人税等の支払により現金及び預金が減少した結果14,737百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,324百万円減少しております。固定資産につきましては、MTM Multimedia Sdn Bhdの子会社化に伴いのれんを計上したことから13,015百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,913百万円増加しております。

#### 負債

流動負債につきましては、事業規模拡大に伴う支払債務が増加した一方、税金費用の支払に伴う未払法人税等の減少などにより5,493百万円となり、前連結会計年度末と比較して146百万円減少しております。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことから441百万円となり、前連結会計年度末と比較して48百万円減少しております。

#### 純資産

配当金の支払が836百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は21,817百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,783百万円増加しております。

### （3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して2,042百万円減少し、10,434百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いによる支出が2,584百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益4,544百万円を計上したことなどにより、2,355百万円の収入となりました。

また、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,646百万円の収入であり、291百万円収入が減少しました。収入が減少した主な要因は、法人税等の支払による支出の減少が110百万円、匿名組合投資利益の減少が184百万円、支出を伴わないのれん一時償却額が80百万円発生した一方、税金等調整前四半期純利益の減少が663百万円発生したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が653百万円、子会社株式の取得による支出が2,842百万円、事業譲受による支出が100百万円発生したことなどにより、3,500百万円の支出となりました。

また、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは1,344百万円の支出であり、2,156百万円支出が増加しました。支出が増加した主な要因は、事業譲受による支出が280百万円減少した一方、固定資産の取得に係る支出の増加が269百万円、子会社株式の取得に係る支出の増加が2,220百万円発生したことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において配当金の支払による支出が824百万円発生したことなどにより、887百万円の支出となりました。

また、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは963百万円の支出であり、76百万円支出が減少しました。支出が減少した主な要因は、配当金の支払による支出が76百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出が202百万円減少したことなどによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、11百万円であります。

なお、当該研究開発費は、連結子会社である株式会社リペアテックにおいて、新製品の開発プロジェクトにより発生したものであります。

#### (6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	3,747,828	97.7
生活関連情報	992,823	177.6
合計	4,740,652	107.9

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産及びその他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	19,851,910	103.7
情報登録・掲載料	14,748,720	98.8
情報提供料	5,103,189	121.1
生活関連情報	2,558,841	131.5
不動産	125,256	90.3
その他事業	165,327	50.8
合計	22,701,335	105.4

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。  
4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、31.9%であります。

当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

地域別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	1,642,671	94.3
関東・甲信越地区	10,230,247	108.5
東海・北陸地区	4,152,854	100.5
近畿地区	4,088,293	104.8
中国・四国地区	869,419	107.0
九州・沖縄地区	1,244,475	96.4
その他(海外)	473,374	199.0
合計	22,701,335	105.4

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

前期より計画しておりました大阪支社の建替えが完了し、自動車関連情報事業において有形固定資産が203百万円増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,470,000	10,470,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	10,470,000	10,470,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,470,000		1,824,620		2,011,536

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,441,800	104,418	
単元未満株式	普通株式 18,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,418	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	9,900		9,900	0.09
計		9,900		9,900	0.09

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は10,005株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,748,091	10,644,578
受取手形及び売掛金	2,654,846	3,009,880
有価証券	19,076	17,664
商品及び製品	27,328	45,127
仕掛品	61,211	68,792
原材料及び貯蔵品	2,642	13,846
繰延税金資産	217,143	390,535
その他	334,814	568,558
貸倒引当金	3,779	21,979
流動資産合計	16,061,374	14,737,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,966,919	3,041,094
土地	3,998,869	4,021,355
その他(純額)	120,326	160,079
有形固定資産合計	7,086,115	7,222,529
無形固定資産		
のれん	954,252	3,484,209
その他	154,887	476,218
無形固定資産合計	1,109,140	3,960,427
投資その他の資産		
投資有価証券	499,156	561,463
繰延税金資産	599,783	472,394
その他	900,979	849,390
貸倒引当金	93,035	50,820
投資その他の資産合計	1,906,884	1,832,428
固定資産合計	10,102,139	13,015,385
資産合計	26,163,513	27,752,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,034	920,907
1年内返済予定の長期借入金	82,821	66,963
未払費用	1,251,505	1,653,068
未払法人税等	1,333,671	766,926
前受金	1,741,097	1,679,562
返品調整引当金	95,545	98,067
賞与引当金	41,813	26,181
その他	316,622	281,393
流動負債合計	5,639,110	5,493,070
固定負債		
長期借入金	53,954	7,280
退職給付引当金	882	1,138
役員退職慰労引当金	232,300	241,400
資産除去債務	73,268	73,830
負ののれん	21,917	14,587
その他	107,573	103,390
固定負債合計	489,895	441,627
負債合計	6,129,006	5,934,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	16,236,318	17,987,565
自己株式	13,598	13,806
株主資本合計	20,059,077	21,810,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,252	34,239
為替換算調整勘定	12,317	26,660
その他の包括利益累計額合計	24,570	7,578
純資産合計	20,034,506	21,817,693
負債純資産合計	26,163,513	27,752,390

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,547,620	22,701,335
売上原価	8,754,113	9,794,621
売上総利益	12,793,506	12,906,714
返品調整引当金戻入額	193,712	95,545
返品調整引当金繰入額	90,735	82,034
差引売上総利益	12,896,484	12,920,226
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,523,015	3,504,481
役員退職慰労引当金繰入額	14,737	14,250
賞与引当金繰入額	15,479	18,395
広告宣伝費	942,107	1,430,256
貸倒引当金繰入額	6,183	18,230
のれん償却額	316,890	278,759
その他	3,007,842	3,074,822
販売費及び一般管理費合計	7,826,255	8,339,196
営業利益	5,070,228	4,581,030
営業外収益		
受取利息	11,817	14,058
受取配当金	5,116	6,971
負ののれん償却額	7,330	7,330
古紙売却収入	14,500	23,240
その他	208,826	56,807
営業外収益合計	247,591	108,408
営業外費用		
支払利息	5,454	1,858
為替差損	-	38,206
その他	9,401	14,733
営業外費用合計	14,856	54,798
経常利益	5,302,964	4,634,640
特別利益		
固定資産売却益	-	70
投資有価証券売却益	-	8,371
債務免除益	6,106	-
特別利益合計	6,106	8,441
特別損失		
固定資産売却損	211	221
固定資産除却損	6,459	5,040
投資有価証券評価損	0	4,291
減損損失	39,765	1,275
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	-
のれん一時償却額	-	80,373
その他	915	7,323
特別損失合計	100,870	98,525

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	5,208,199	4,544,556
法人税、住民税及び事業税	2,350,185	2,029,762
法人税等調整額	170,433	73,257
法人税等合計	2,179,752	1,956,504
少数株主損益調整前四半期純利益	3,028,447	2,588,051
少数株主利益	4,325	-
四半期純利益	3,024,122	2,588,051

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,028,447	2,588,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,861	46,491
為替換算調整勘定	10,408	14,342
その他の包括利益合計	12,269	32,148
四半期包括利益	3,016,177	2,620,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,011,942	2,620,200
少数株主に係る四半期包括利益	4,235	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,208,199	4,544,556
減価償却費	239,302	212,541
減損損失	39,765	1,275
のれん償却額	316,890	278,759
のれん一時償却額	-	80,373
負ののれん償却額	7,330	7,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,737	9,100
賞与引当金の増減額(は減少)	34,655	15,631
返品調整引当金の増減額(は減少)	102,977	14,517
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,013	9,552
受取利息及び受取配当金	16,934	21,030
支払利息	5,454	1,858
投資事業組合運用損益(は益)	3,967	1,937
匿名組合投資損益(は益)	185,218	765
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,371
投資有価証券評価損益(は益)	0	4,291
固定資産除売却損益(は益)	6,671	5,191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	-
売上債権の増減額(は増加)	258,094	537,724
たな卸資産の増減額(は増加)	17,951	36,584
仕入債務の増減額(は減少)	2,392	115,197
未払費用の増減額(は減少)	308,422	365,058
前受金の増減額(は減少)	115,443	63,018
未払消費税等の増減額(は減少)	98,643	16,711
その他	16,875	1,683
小計	5,333,399	4,924,009
利息及び配当金の受取額	14,071	17,897
利息の支払額	5,330	1,850
法人税等の支払額	2,695,227	2,584,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,646,913	2,355,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	60,255
有形固定資産の売却による収入	1,702	283
有形固定資産の取得による支出	333,184	317,240
無形固定資産の取得による支出	50,854	336,088
長期前払費用の取得による支出	7,891	11,143
投資有価証券の売却による収入	-	14,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	621,355	2,842,350
匿名組合出資金の払戻による収入	28,677	-
事業譲受による支出	380,000	100,000
その他	18,809	31,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,344,096	3,500,493

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	265,013	62,532
自己株式の取得による支出	470	208
配当金の支払額	748,423	824,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	963,907	887,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,475	9,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,433	2,042,003
現金及び現金同等物の期首残高	11,207,424	12,476,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,541,857	10,434,557

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成23年9月2日付でMTM Multimedia Sdn Bhdの株式を取得したことに伴い、同社連結子会社2社を含む3社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、平成23年12月5日付で台湾寶路多股? 有限公司を設立し当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	11社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計方針の変更)	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間からその投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。 当該変更は、今後の投資活動において、その投資効果の発現する期間が5年を超えることが見込まれるため変更したものであります。なお、当該変更による影響はないため遡及適用は行っていません。 また、当該変更は、平成23年9月にMTM Multimedia Sdn Bhdの株式取得に伴い、その投資効果の発現の期間を合理的に見積った結果、当該期間が5年を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間から変更したものであります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 21,483千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,604,357千円	現金及び預金勘定 10,644,578千円
預入期間が3か月超の定期預金等 62,500千円	預入期間が3か月超の定期預金等 210,021千円
現金及び現金同等物 11,541,857千円	現金及び現金同等物 10,434,557千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	366,109	35	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	392,255	37.5	平成22年9月30日	平成22年11月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	392,252	37.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	444,552	42.5	平成23年9月30日	平成23年11月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,137,919	1,945,417	138,762	325,521	21,547,620		21,547,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,064	323	91,197	30,755	139,341	139,341	
計	19,154,983	1,945,740	229,959	356,277	21,686,961	139,341	21,547,620
セグメント利益 又は損失( )	5,911,371	239,638	81,567	62,743	6,169,834	1,099,606	5,070,228

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 139,341千円、全社費用 960,265千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失39,765千円を計上しております。主な要因は、支社施設の建替えに伴って発生したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは1,376,167千円となり、前連結会計年度末と比較して717,222千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成22年4月に株式会社バイクプロスを子会社化したことに伴い、654,401千円ののれんを計上しております。また、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj(エムジェイ)」事業を平成22年4月に譲受け、380,000千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,851,910	2,558,841	125,256	165,327	22,701,335		22,701,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,363	311	94,970	24,904	140,549	140,549	
計	19,872,274	2,559,152	220,226	190,232	22,841,885	140,549	22,701,335
セグメント利益 又は損失( )	5,689,803	141,925	61,366	122,037	5,771,058	1,190,028	4,581,030

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 19,821千円、全社費用 1,170,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失1,275千円を計上しております。主な要因は、株式会社バイクプロスの出版事業に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは3,484,209千円となり、前連結会計年度末と比較して2,529,956千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成23年6月に株式会社マップ・コミュニケーションズが運営する介護情報誌「ハートページ」の発行事業、及び介護情報ポータルサイト「ハートページ.ネット」の運営事業を譲受け、100,000千円ののれんを計上しております。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成23年9月にマレーシア 1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn Bhdの株式取得に伴い、2,789,089千円ののれんを計上しております。

また、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社バイクプロスの出版事業に係るのれん一時償却額を80,373千円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	289円 11銭	247円 42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,024,122	2,588,051
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,024,122	2,588,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,460	10,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載いたしていません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 子会社の設立

当社は、平成24年1月20日開催の取締役会において、下記のとおり、子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、第三者機関である特定非営利活動法人日本自動車鑑定協会（以下、JAAA）に中古車の検査業務を委託し、当該鑑定結果について、当社メディア等を通じてユーザーに開示する「Goo認定」サービスを平成18年に開始いたしました。同サービスは、ユーザーに対し中古車選びにおける安心・信頼を提供するものであり、ユーザー・中古車販売店双方からのニーズも年々高まりつつあります。

こうした市場ニーズに迅速に対応し、「Goo認定」サービスの更なる強化を図っていくことを目的として、当社全額出資による車両検査子会社を設立することといたしました。なお、当該子会社はJAAAに加盟し、当社からの検査業務を受託いたします。

(2) 設立する会社の名称、事業内容

会社の名称：株式会社カークレド

事業内容：車両検査サービス

(3) 設立の時期

平成24年2月2日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：9,800株

取得価額：490,000千円

取得後の持分比率：100%

2. 株式会社キングスオートの株式取得

当社は、平成24年1月20日開催の取締役会において、有限会社キングスオート（平成24年1月に株式会社化し「株式会社キングスオート」に商号変更）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

自動車販売業界において新車・中古車ともに厳しい市場環境が続く中、当社グループでは主要顧客である中古車販売店の仕入れから販売までを総合的に支援する経営支援事業の確立に取り組んでおります。このような方針に基づき、平成21年1月には、中古車販売店の販路拡大を目的として株式会社グーオートを設立し、中古車輸出支援サービスを展開しております。

こうした中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援をより一層強化するため、日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業とする同社を子会社化し、中古車販売店の更なる販路拡大を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

黄 偉氏

(3) 買収する会社の名称、事業内容

買収する会社の名称：株式会社キングスオート

事業内容：中古車の輸出

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：60株

取得価額：1,300,000千円

取得後の持分比率：100%

(5) 日程

取締役会決議	平成24年1月20日
株式譲渡契約締結	平成24年2月20日（予定）
引渡日	平成24年4月1日（予定）

## 2 【その他】

### ( 剰余金の配当 )

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（第2四半期末）を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	444,552千円
1株当たりの金額	42.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月17日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。